

平成25年度 第2回中津川市地域包括支援センター運営協議会 議事録

平成26年2月20日(木)
13時30分から15時00分
中津川市文化会館

1. あいさつ

【健康福祉部長】

介護保険制度改正案が公開されている。予防給付見直しで、要支援1・2の方の訪問介護や通所介護が変更になる。地域包括ケアが重視され、保健・福祉・介護・医療の連携が重要であると出されている。H26年度介護保険事業計画策定の中で具体的に検討していくが、これから地域包括支援センターの役割も重要になってくる。

【会長】

県社協の研修会では、H27年度から生活困窮者の支援事業の取り組み、予防給付が地域支援事業へ移行していく、という事が大きな内容だった。行政や地域福祉関係者を中心とした住民の意識、地域力が重要になってくるのでは。

2. 議題

① 中津川市地域包括支援センター運営方針(案)

資料1

【事務局】

資料に沿って説明。

【会長】

来年度の見直しに合わせ運営方針の変更があるのか、見直しがあってもこの方針なのか。いつまでを考えての方針なのか。

【事務局】

基本的には26年度はこの方針でいきたい。27年度以降については介護保険制度改正の中で、地域包括支援センターへの要求がかなり盛り込まれる予想。追加することが出てきた場合には審議いただき盛り込みたい。

【会長】

中津川市地域包括支援センター運営方針について承認してよろしいか。

【委員】

異議なし

【会長】

中津川市地域包括支援センター運営方針について承認されました。

② 平成26年度事業計画

資料2

【委員】

- ・ 1月テレビで「アルツハイマー病を食い止める」という番組をやった。新聞には脳トレが効果を上げているという記事が載った。アルツハイマー型認知症は予防・改善出来ないと言われていたが、番組ではある程度維持・改善される事例が出ている。運動しながら足し算引き算もしていた。10年先もっと認知症増える。このような予防が重要で、もっと広くやっていかないと。
- ・ 「認知症予防・介護予防を老人福祉センター・坂本はなのきセンターで実施」とあるが、地域で広くやっていかないと。社協の地域ネットワークの事業の中でも予防体操・脳トレのようなものを作って頂いている。もっと地域に下ろして運動ができるような事業に広げていってもらいたいが、この内容をみると、それほどでないように思う。
- ・ 認知症予防講演会を聞いたが、ずっと抜本的な話があり、最後の5分程で予防には食事・運動・睡眠という話がある程度。これではさみしい。医学的にどうか分からないが、実際に効果が出ているなら取り入れてもらいたい。

【委員】

- ・ 認知症は現在進行を遅らせることは出来るが、治すことは出来ない。
- ・ 運動療法・脳トレなどは、認知症の専門医師はあまり認めていない。
- ・ 例えば日常しゃべれなかった人が脳トレによってしゃべるようになったなど、外見的に改善されたと判断している。病気そのものが治っている訳ではない。
- ・ だが我々庶民にとっては、改善されればそれでいい。楽しい生活が送ればいいので、運動・脳トレなどもいいことだと思う。
- ・ 医療界ではまだそのあたりの評価遅れている。
- ・ もっと具体的に数字上で評価されるなど証明されていくといい。待っている。

【会長】

H26事業計画の中で、もう少し事業の量・教室を増やしたらどうか、という提案について事務局はどうか。

【事務局】

- ・ 脳トレいきいき教室については、介護予防サポーターを地域で募集し関わって頂き、コミュニケーションが取れるよう人との関わりを大事にし、他の場へ出かける機会が持てるようになったり、認知症が心配で参加された方には、医療につなげていくような場になっている。
- ・ 福岡・坂下など旧中津川地区以外でも開催してきたが、参加者が少なく、参加意識のある方には個別でも通知したが、なかなか繋がらなかった。
- ・ 今年は、認知症の取り組みをして欲しいと要望があった坂本地区のはなのきセンター、また老人福祉センターで開催したところ使い勝手がよかった。地域で要望があれば、開催していきたい。

【委員】

在宅支援センターへ下ろすことは出来ないのか。

【事務局】

- ・ 在宅介護支援センターは各中学校区に1つあり、年間36回までで介護予防教室を実施。市からの委託。また、各中学校区にある「あんきなくらぶ」では、介護保険を使っていない方を対象に週1回介護予防教室を実施。
- ・ 現在340名程度の方に参加頂いている。あんきなくらぶ等については今後増設していく予定。

【委員】

その内容の中にこれを入れて頂き、広めていって欲しい。

【事務局】

担当者の会を月1回やっている。そこでご意見を話したい。

【委員】

- ・ 認知症サポート医は、現在恵那医師会の中では4人、中津川市2名、恵那市2名。
- ・ 介護保険実行委員会での恵那市と中津川市の認知症に対する活動の取り組みの資料では、2市の取り組みに差がある。
- ・ 恵那市では認知症サポート医として良く働いていらっしゃる。来年度からは中津川市でも恵那市並にやっていきたいので、認知症サポート医がどう関われるのか一度相談したい
- ・ 市のもの忘れ相談に恵那の認知症サポート医の大島先生が入っていらっしゃる。恵那市の大島先生に中津川市の事業に関わってもらっては申し訳ない。中津川市の中で相談する医師を出していきたい。

【事務局】

相談させていただき、26年度の事業を検討したい。

【委員】

- ・ 困りごとを受け付けていきたいという話あったが、高齢者の生活に関わる雪かきなどの困りごとはいろいろあり、ボランティア団体を利用しても解決できる問題とできない問題がある。高齢者は市役所に相談するのはなかなか難しい。普通は社協で相談、という話が出てくる。
- ・ 昨年田瀬で老人クラブの見守り隊がサポート事業にされているよう。山口の馬籠では高齢者世帯の生活支援ネットワーク会議を立ち上げ、有償ボランティアで高齢者世帯の日常の困りごとを解決できるように取り組もうとしている。ボランティアも登録など、難しいこともある。市として困りごとに関わっていくか。
- ・ 支援センターが実施している事業以外に社協で出てくる相談を、例えば山口でやっているのはボランティアに参加していただく活動と、地域の困りごとを把握して社協でも何とか考えようとしている。他の地域でもいろいろやっている。取り組みをしている所に支援センターはどうしているか。お任せか。

【事務局】

地域の相談窓口として在宅介護支援センターを位置付けている。お願いしているから知らない、ということではない。流れとして在支にこういう人がいると伝えて頂ければ、連携し解決方法をお伝えする。行政が介入する必要あれば入る。連携がますます重要になってくる。

【事務局】

社協で地域の福祉を進めている。社協は、市の地域福祉計画を受けて地域福祉活動計画をすすめている。市と社協一緒に進めていく。包括支援センターは地域づくりということまで行くと広がってしまう。包括では個のケース、認知症や弱くなった人の困りごとがある方の相談を受けて連携して解決していこうとしている。

【委員】

目的を見ると、生活の安定のための相談支援、この表自体がすごく分かりづらい。介護予防支援業務の委託先と書いてある。介護予防はここに任せる、と読み取れるが。

【事務局】

- ・ 資料3については、介護保険の予防給付の委託先。ケアプランを作っていただく部分。他の相談事業や各地域の事業についての相談は、在支や社協から情報もらいながら事業に取り組んでいく。
- ・ 各地域の取り組みも、市としてやらなければいけない部分あれば、相談頂ければやっていく。情報はこちらからも出さなくてはいけないし、地域からも頂く中で方法を考えていこうと思っている。
- ・ 地域の一番の窓口として在宅介護支援センターを各地域に置き、支援などにつなげている。
- ・ 田瀬地区の件は、区長会で作られた見守り隊が活動。市が県からの補助金で補助し事業の立ち上げにも関わっている。

【会長】

研修で厚生労働省の労健局長の話を聞いたが、予防給付は地域支援事業になっていく、と。地域支援事業をどう進めていくかは市町村の裁量。その中で、先ほどから石丸委員や西尾委員が言われている部分、社協も一緒だが予防給付の中で考えていくべきではないか、と老健局長は言ったそう。切らずに一緒にやった方がいいという部分は、計画の中で進めていってもらいたい。これは受け売りで私の意見ではないが。

機会ある毎にいろんな地域等を入れて頂きたい。

これも研修の受け売りだが、予防給付を受けている人の中には生活支援が必要で給付受けている人が半数以上ではないか、というのも国は考えているよう。社会的孤立の解消が課題。

【会長】

平成26年度介護予防支援業務の委託先について承認してよろしいか。

【委員】

異議なし

【会長】

平成26年度介護予防支援業務の委託先について承認されました。

④ 平成27年度施行の介護保険制度改正に伴う動向

資料4

【事務局】

資料に沿って説明。

【委員】

介護保険で今まで使えていた人たちがヘルパーやデイサービスを使えなくなる。市町村が代わりに予防事業をやるかたちになる。市町村の主体性というと格好がいいが、ばらつきが出てくる可能性がある。 恵那市はすごく良くて、中津川市がだめだ、という可能性があるのか。またそのお金はどこが出してくるか。

【事務局】

- ・ 保険給付である予防給付であったものが、29年度までに予防給付でなく予防事業というかたちで地域支援事業、これも介護保険の中にある。介護保険の中での事業として行っていくことになる。今行っている事業を落とさない、というのが国の考え。市としても受けている方のサービスが落ちないように考えていかないと。
- ・ 費用については、国は今の予防給付の単価に準ずると聞いている。同じような費用負担で、ただ1割負担が出てくる。今の事業との兼ね合いもあると思う。今後検討していく必要がある。いずれにしても介護保険事業の中でやることには変わらない。

閉会

【副会長】

いろんな意見が出た。同じ様な議題の会議がある。私たち一般の質問で同じじゃないかと思うことも出てくるが、社協は社協で、包括は包括の業務の中で活動する。行政では細分化して一つ一つに関わって頂けると思う。私たちも勉強していきたい。